

山梨県金融経済概観

2019年6月

県内景気は、足もと弱めの動きがみられるものの、
基調としては緩やかに拡大している。

<目次>

1. 個人消費・観光
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産(業種別)
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

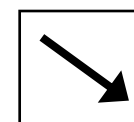
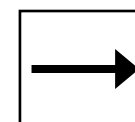
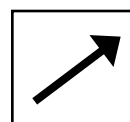
<凡例>

～前回からの変化～

改善

横ばい

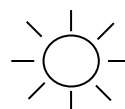
悪化



～基調判断～

← 好調

低調 →



晴れ

薄日

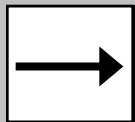
曇り

小雨

雨

1. 個人消費

前回からの
変化



底堅く推移している。

基調判断
(不変)



前年比

大型小売店

19/3月

4月

(百貨店・スーパー)

+1.1% ⇒ ▲0.6%

19/4月の売上高は、食料品は堅調に推移する中、衣料品が低調であったことなどから、前年を下回った。

コンビニエンス
ストア

19/3月

4月

+0.7% ⇒ +1.2%

19/4月の売上高は、総菜などが堅調なため、前年を上回った。

乗用車(含む軽)

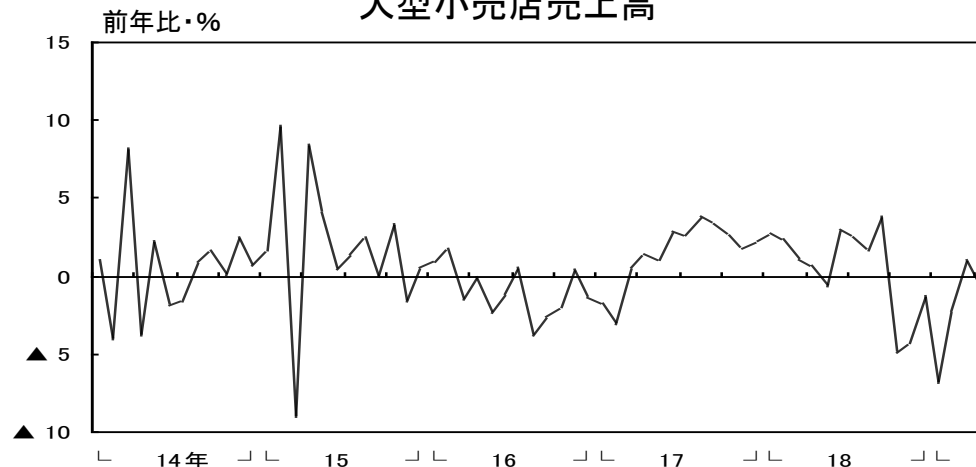
19/4月

5月

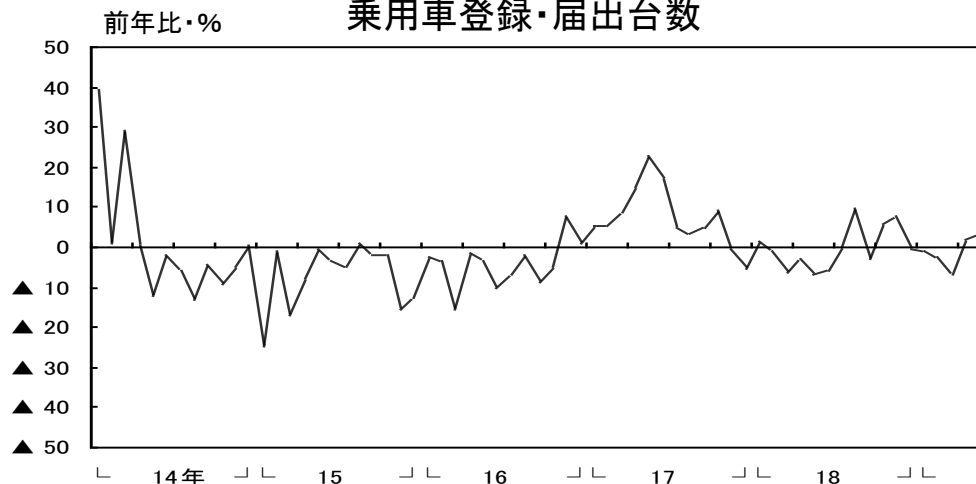
+1.8% ⇒ +3.0%

19/5月の乗用車登録・届出台数は、普通車・小型車、軽乗用車ともに前年を上回り、前年比+3.0%となった。

大型小売店売上高

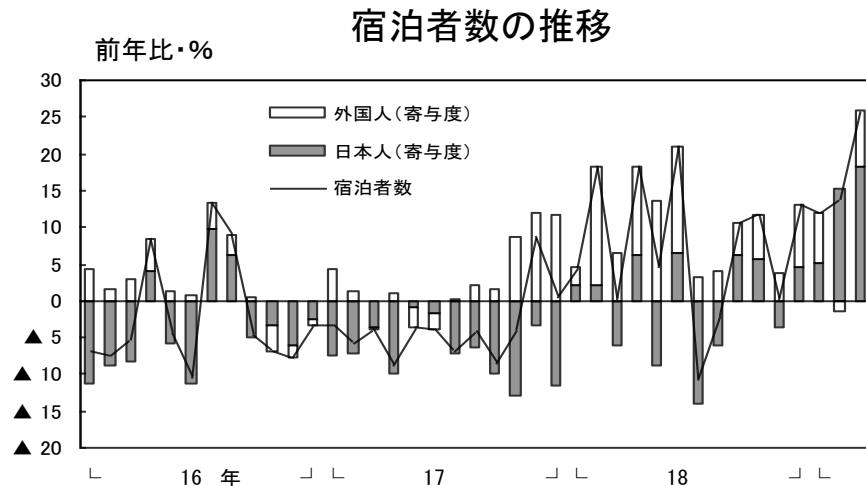


乗用車登録・届出台数



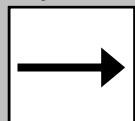
観光

19/3月の延べ宿泊者数は、日本人、外国人ともに前年を上回ったことから、前年比+25.8%となった。



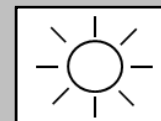
2. 設備投資

前回からの
変化



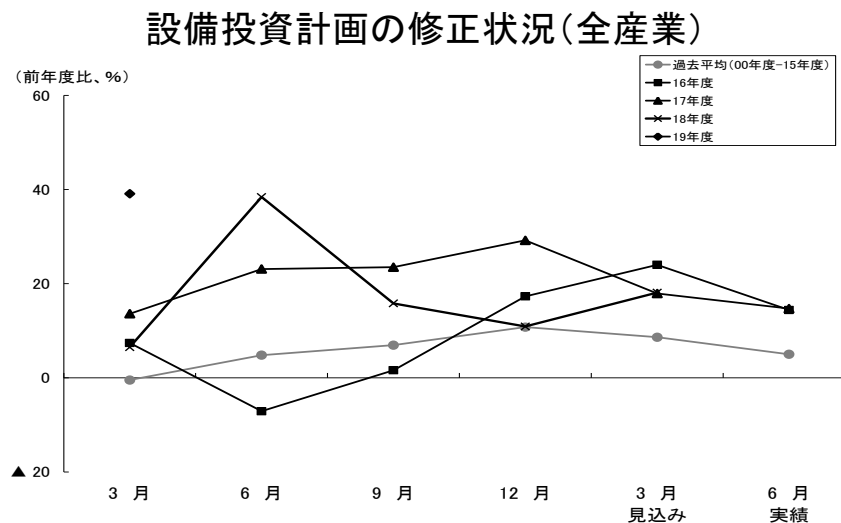
大幅に増加している。

基調判断
(不変)



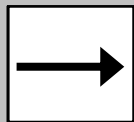
設備投資計画

18年度は前年度比+18.1%の増加の見込み。
19年度は同+39.1%の増加となる計画(短観調査)。



3. 住宅投資

前回からの変化



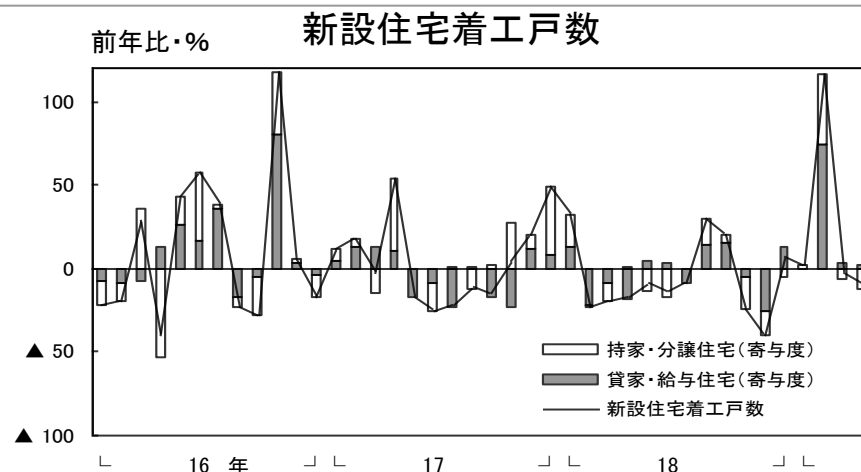
持ち直している。

基調判断(不変)



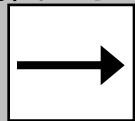
住宅投資

19/4月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家などが前年を下回ったことから、前年比▲9.7%となった。



4. 公共投資

前回からの変化



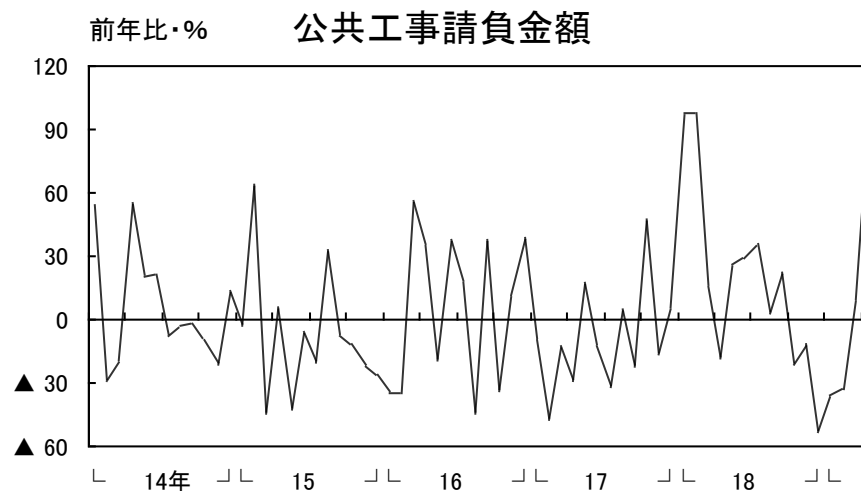
横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



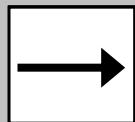
公共投資

19/4月の公共工事請負金額は、すべての主体で前年を大幅に上回ったことから、前年比+91.2%となった。



5-1. 生産

前回からの
変化



全体としては高めの水準ながら、
足もと弱めの動きとなっている。

基調判断
(不変)



鉱工業生産

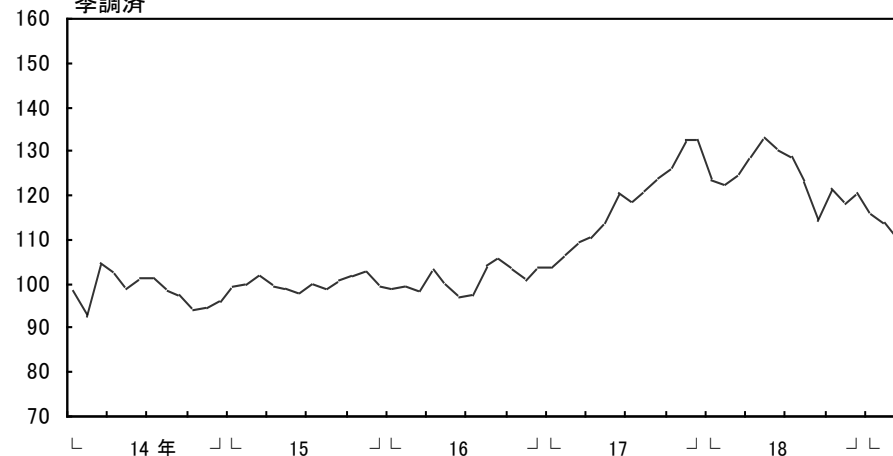
19/3月は、季調済前月比では▲3.5%の109.8
となった(原指数前年比では▲13.1%)。

所定外労働時間 (製造業)

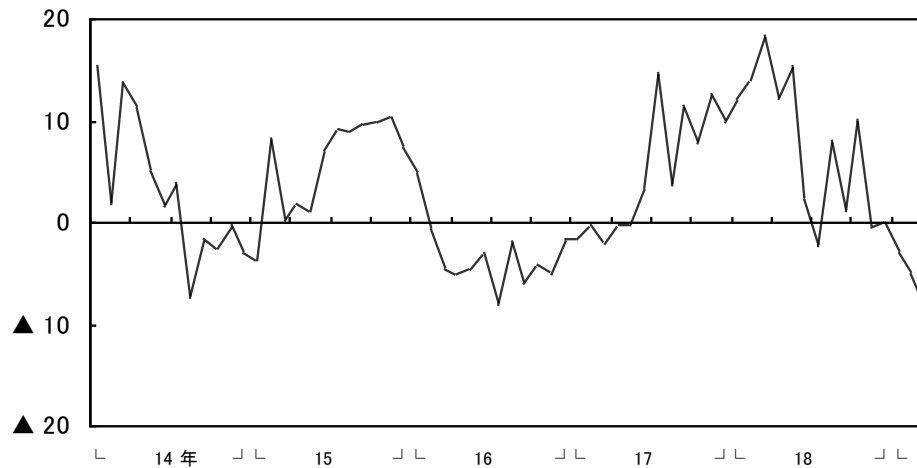
前年比
19/2月 3月
▲5.1% ⇒ ▲8.5%

19/3月は、前年を下回った。

15年=100
季調済
鉱工業生産指数



前年比・%
所定外労働時間指数(製造業)

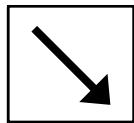


5-2. 生産(業種別)

前回からの変化

基調判断

生産用機械

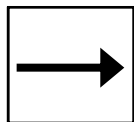


全体としては高めの水準ながら、
足もと弱めの動きとなっている。



(不変)

汎用・業務用機械

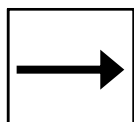


横ばい圏内で推移している。



(不変)

電気機械

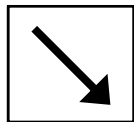


減少している。



(不変)

電子部品・デバイス

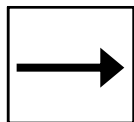


全体としては高めの水準ながら、
足もと弱めの動きとなっている。



(悪化)

輸送機械

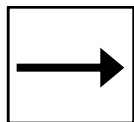


弱めの動きとなっている。

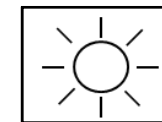


(不変)

食料品

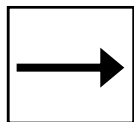


高水準横ばい圏内で推移している。



(不変)

宝飾



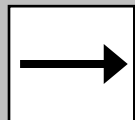
横ばい圏内で推移している。



(不変)

6. 雇用・所得

前回からの
変化



労働需給は引き締まっており、雇用者所得も改善している。

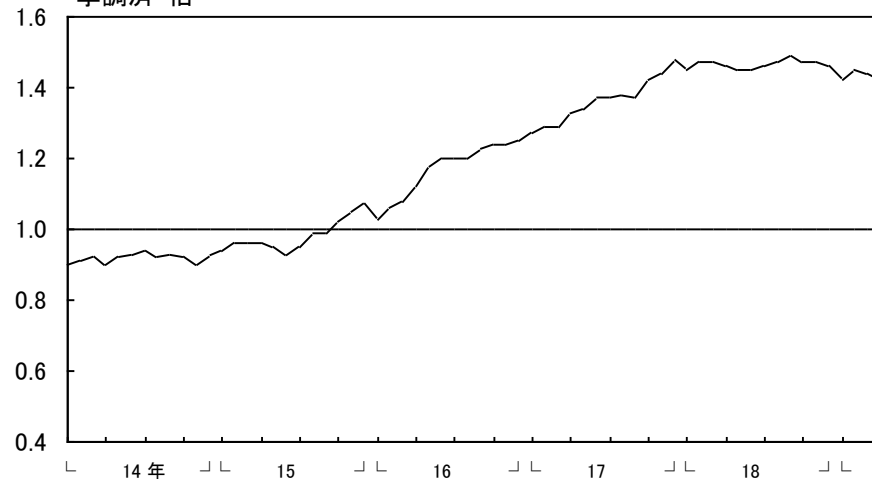


有効求人倍率

19/3月 1.44倍
4月 1.42倍
⇒

19/4月は、前月比▲0.02
ポイントの低下。

季調済・倍 有効求人倍率

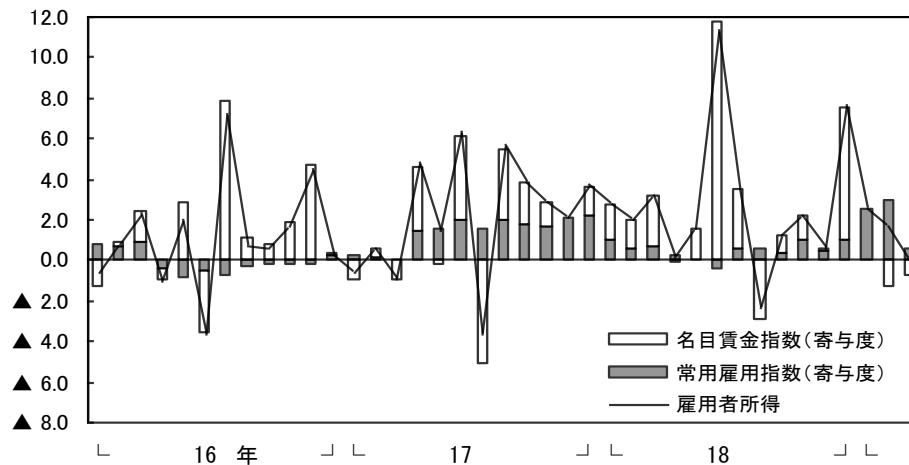


雇用者所得

前年比
19/2月 +1.7%
3月 +1.7%
⇒ 19/3月 ▲0.1%

19/3月は、前年を下回った。

前年比・% 雇用者所得



7. 物価・倒産

消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比
19/2月 3月
+1.2% ⇒ +1.3%

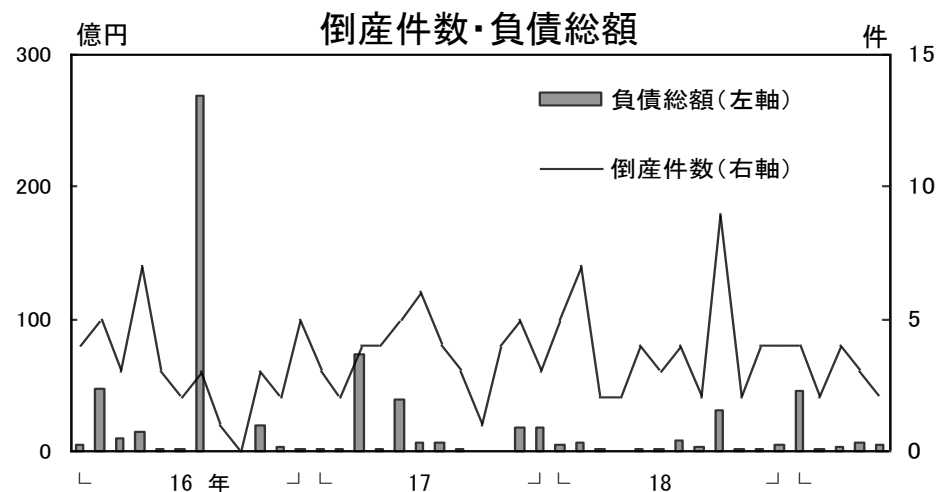
19/3月は、前年比+1.3%と
なった。

* 甲府市



倒 産

19/5月は、倒産件数(2件<前年4件>)が前年を下
回った一方、負債総額(4億円<同2億円>)は前年を
上回った。



8. 金融

預金残高

個人預金、法人預金ともに前年を上回り、全体でも前年を上回った。

19/4月は前年比+2.1%。

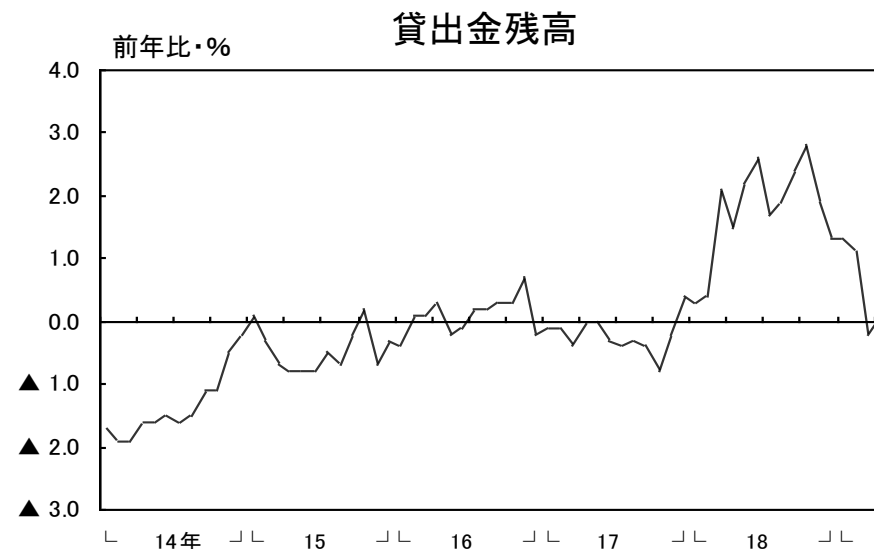
貸出金残高

法人向けが前年を下回ったものの、個人向けや地公体向けが前年を上回ったことから、全体では前年を上回った。

19/4月は前年比+0.1%。

貸出約定平均金利

19/4月は1.079%（前月比+0.008%p）。



山梨県内金融経済指標



・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。

		18/7-9月	10-12月	19/1-3月	19/2月	3月	4月	5月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	2.6	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 2.2	r 1.1	p ▲ 0.6	n.a.	p 73億円	経済産業省
	全国	0.2	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.5	1.0	p ▲ 1.4	n.a.	p 15,351億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	3.0	1.0	1.3	1.9	0.7	p 1.2	n.a.	p 76億円	経済産業省
	全国	2.6	1.6	2.6	3.8	1.6	p 2.6	n.a.	p 9,977億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内	1.4	4.7	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 7.0	1.8	p 3.0	p 2,366台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	0.9	5.1	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 5.3	3.3	p 6.4	p 327,418台	
＜うち普通車・小型車＞ (前年比・%)	県内	▲ 2.6	5.3	▲ 5.2	▲ 0.2	▲ 7.5	0.7	p 2.8	p 1,438台	
全国	▲ 0.4	4.8	▲ 2.1	0.5	▲ 5.7	3.1	5.2	p 212,636台		
＜うち軽乗用車＞ (前年比・%)	県内	8.5	3.8	▲ 2.0	▲ 5.3	▲ 6.1	3.3	3.5	928台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	3.5	5.8	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 4.6	3.5	p 8.6	p 114,782台	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	▲ 1.7	8.0	18.1	13.8	25.8	n.a.	n.a.	790千人	観光庁
	全国	▲ 1.4	2.2	r 9.4	8.3	r 9.8	p 19.8	n.a.	p 48,039千人	
＜うち外国人＞ (前年比・%)	県内	27.2	24.2	15.7	▲ 3.7	28.6	n.a.	n.a.	216千人	観光庁
	全国	12.3	10.8	r 24.6	18.8	r 23.5	p 20.5	n.a.	p 9,995千人	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	12.2	▲ 19.8	27.4	116.0	▲ 2.9	▲ 9.7	n.a.	271戸	国土交通省
	全国	▲ 0.2	0.6	5.2	4.2	10.0	▲ 5.7	n.a.	79,389戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	21.0	▲ 29.8	▲ 13.5	▲ 33.2	10.0	91.2	n.a.	172億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
	全国	▲ 4.3	3.6	5.9	20.4	3.7	2.5	n.a.	22,329億円	
鉱工業生産指数 (15年=100、季調済前月(期)比・%)	県内	▲ 6.6	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 3.5	n.a.	n.a.	109.8	山梨県
	全国	▲ 0.7	1.4	r ▲ 2.5	0.7	r ▲ 0.6	p 0.6	n.a.	p 102.8	経済産業省
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	県内	2.1	3.1	p ▲ 5.7	r ▲ 5.1	p ▲ 8.5	n.a.	n.a.	p 108.3	山梨県
	全国	▲ 0.2	0.2	r ▲ 6.3	▲ 5.9	r ▲ 7.5	p ▲ 6.5	n.a.	p 99.4	厚生労働省
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内	1.47	1.47	1.44	1.45	1.44	1.42	n.a.	-	山梨労働局
	全国	1.62	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	n.a.	-	厚生労働省
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内	0.9	4.5	p 1.4	r 1.7	p ▲ 0.1	n.a.	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店
	全国	1.8	2.2	r 1.1	1.3	r 0.6	p 1.8	n.a.	-	厚生労働省・日本銀行甲府支店
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	県内	1.7	1.8	1.3	1.2	1.3	n.a.	n.a.	101.8	山梨県
	全国	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	n.a.	101.8	総務省
企業倒産件数 (件)	県内	15	10	10	2	4	3	2	-	東京商工リサーチ
	全国	2,017	2,070	1,917	589	662	645	695	-	
同負債額 (億円)	県内	42	7	50	1	3	6	4	-	東京商工リサーチ
	全国	4,182	3,207	4,610	1,955	971	1,069	1,075	-	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内	1.5	1.5	1.9	1.4	1.9	2.1	n.a.	44,964億円	日本銀行甲府支店
	全国	2.2	1.6	1.5	1.3	1.5	n.a.	n.a.	9,608,317億円	
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内	2.4	1.3	▲ 0.2	1.1	▲ 0.2	0.1	n.a.	18,772億円	日本銀行甲府支店
	全国	2.9	2.7	2.7	2.6	2.7	n.a.	n.a.	5,801,968億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内	▲ 0.016	▲ 0.009	▲ 0.054	▲ 0.003	▲ 0.046	0.008	n.a.	1.079%	日本銀行甲府支店
	全国	▲ 0.009	▲ 0.011	▲ 0.010	▲ 0.002	▲ 0.007	n.a.	n.a.	0.891%	

・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。

・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。

・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。

・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。

・雇用者所得は、毎月労働統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。

・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。

・預金残高、貸出金残高(末残)
＜県内＞

1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。

2. 預金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したものに、譲渡性預金を加えたもの)。

3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。

4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

＜全国＞

1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。

2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したものに、譲渡性預金を加えたもの)。

3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。

4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

・貸出約定平均金利(ストックベース)

国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。

合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。

なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。

・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。

・公表日前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成。